

[19]自動車部品(日本自動車部品工業会)

1. 目標

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。
(2000 年度比で 75%削減に相当)

(2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2025 年度において、85%以上にチャレンジする。
(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

(3) 業種別プラスチック関連目標

〔最終処分量〕

2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。
(2000 年度比で 75%削減に相当)

〔再資源化率〕

2025 年度において、85%以上にチャレンジする。
(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

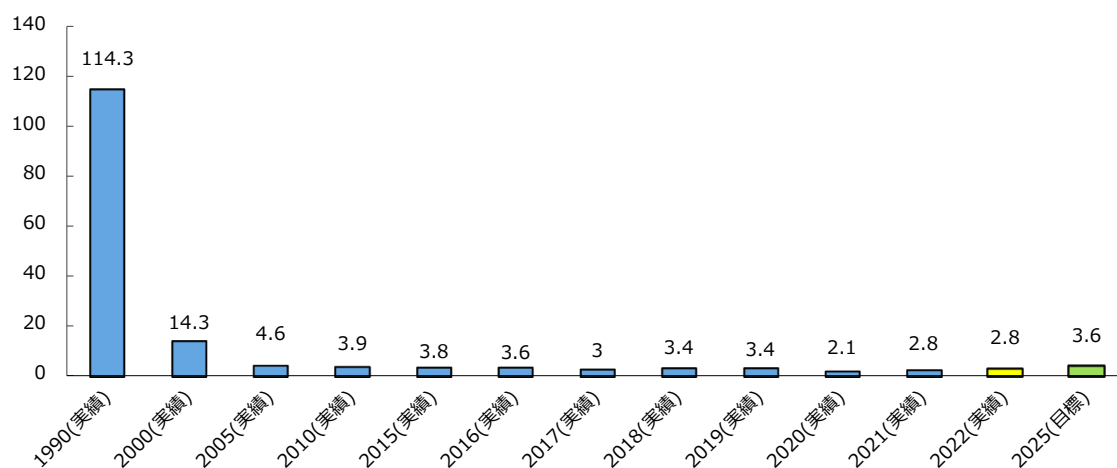
〔その他の取り組み〕

- ・ 廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3R 活動の質的向上に努める。
- ・ 廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用削減、及び環境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック 資源循環の推進に努める。

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

(単位：万トン)



※カバー率：91%

〔算定根拠：回答会社出荷額／(当工業会全出荷額－他団体報告会社出荷額)〕

(2) 産業廃棄物最終処分量削減の目標達成に向けた取組み

①産業廃棄物最終処分量削減に向けた主な取組み

- ・開発、生産、廃棄までを考慮した環境配慮（廃棄物発生抑制、リサイクル容易材使用・同一素材・易解体等）設計の推進
- ・歩留り改善、不良率低減など、製造工程における徹底した廃棄物発生量の抑制
- ・優良廃棄物業者の選択やリサイクル対応が可能であることを最重要視した処理委託業者の新規開拓、選定、契約維持
- ・再資源化を推進による最終処分量の削減
- ・塗装工程で発生する塗料かす（汚泥）等、最終処分が発生する工程の改善、塗料付着率、良品率の向上、乾燥・脱水による減量化
- ・分別の徹底による有価物化、廃棄物の社内外での再資源化
- ・梱包材のリターナブル化、長寿命化、荷姿改善
- ・廃プラスチックの有価物化及び分別によるマテリアルリサイクル化の促進

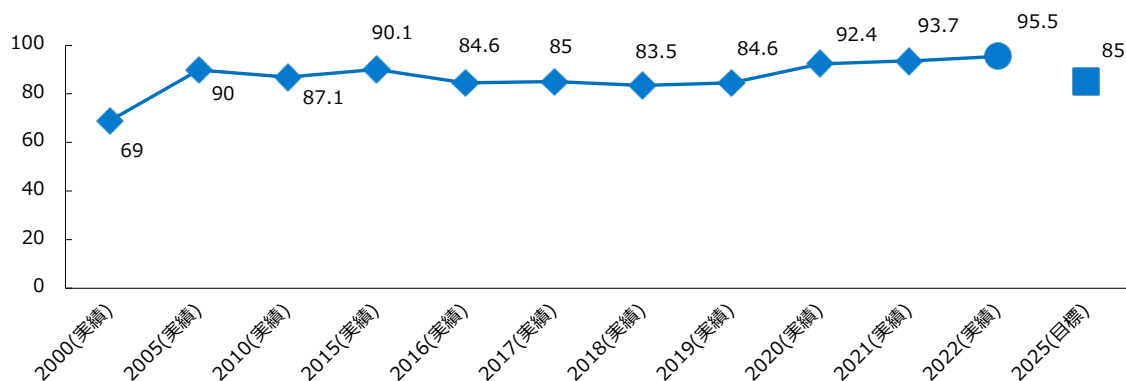
②産業廃棄物最終処分量の実績に影響を与えた要因

上記取組み及び、コロナ禍での生産減や設備の寄席止めなどによる生産性向上等に伴う廃棄物排出量の減少等により、最終処分量は 2.8 万トン（2000 年度比 80%減）となり、目標達成を維持している。今後も取り組みの継続・拡大や更なる改善を進め、目標達成維持に努める。

3. 業種別独自目標

(1) 再資源化率の状況（数値目標）

（単位：％）



※指標の定義・算定方法等

〔算定方法：再資源化物量／産業廃棄物・有価物発生量〕

※カバー率：91％

〔算定根拠：回答会社出荷額／（当工業会全出荷額-他団体報告会社出荷額）〕

(2) 業種別独自目標の達成に向けた取組み

①再資源化率向上のに向けた主な取組み

- ・2(2)①に同じ
- ・サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの切り替え推進

②再資源化率の実績に影響を与えた要因

- ・上記取組みにより、再資源化率は 95.5%となり目標達成した
- ・目標達成維持に向け、上記取組みの継続・拡大、更なる改善に努める

4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取組み

(1) 数値目標とその実施状況

数値目標①〔既設〕	目標年度	基準年度
2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。(2000 年度比で 75%削減に相当)	2025 年度	2000 年度
実施状況（これまでの実績）		
2022 年度実績は 2.8 万トン（2000 年度比産業廃棄物最終処分量削減率：80%）で目標を達成。引き続き目標達成維持に努める。		

数値目標②〔既設〕	目標年度
2025 年度において、85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)	2025 年度
実施状況（これまでの実績）	
廃プラスチック含め 2022 年度実績は 95.5%で、目標達成。目標達成維持に向け、取り組みの継続・拡大、更なる改善に努める。	

(2) 定性的目標とその実施状況

目標①〔既設〕
廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3R 活動の質的向上に努める。
実施状況（これまでの実績）
部工会として、第 9 次「環境自主行動計画」※（2021 年 4 月策定）で、循環型経済社会の構築に貢献すべく、開発設計段階における廃車時のリサイクル性配慮、及び 3 R 活動の質的向上を行動指針として公表している。2022 年度においても、継続して行動指針にそって 2(2)①等の取組みを推進。 ※部工会 第 9 次「環境自主行動計画」 https://www.japia.or.jp/work/kankyoku/independent/

目標②〔既設〕
廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に努める。
実施状況（これまでの実績）
製品のライフサイクル全体を通じた、再生材の使用などの環境配慮設計や廃棄するプラスチックの削減を実施。

(3) 業種別プラスチック関連目標の達成に向けた取組み

①主な取組み

2(2)①、3(2)①に同じ

(4) プラスチック資源循環法を踏まえた取組み

(環境配慮設計の推進、ワンウェイプラスチックの使用合理化、製品等の自主回収、排出抑制・再資源化等の取組み、等)

- ①開発、生産、廃棄までを考慮した環境配慮(廃棄物発生抑制、リサイクル材使用・同一素材・易解体、形状のスリム化、軽量化等)設計の推進
- ②ワンウェイ梱包の通い箱化や、梱包資材のリユース
- ③プラスチック製容器のリターナブル化、製品保護用シートの再利用
- ④マスクの廃棄材を中間処理後、樹脂材チップとして再利用
- ⑤樹脂の社内破砕による製品への再利用
- ⑥生産工程における加工ロス・不良率低減による廃プラスチックの抑制
- ⑦プラスチック製収容器の荷姿簡素化、耐久性向上
- ⑧再生プラスチック材の利用
- ⑨廃棄物の法令及び分別に関する教育の実施

(5) その他、プラスチックに関連した活動や取組みなど(目標以外の取組み)

(例: 3R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動、等)

- ①第9次「JAPIA環境自主行動計画」(2021年4月策定)へのプラスチック関連行動指針の織り込み
<https://www.japia.or.jp/files/user/japia/work/kankyo/jisyukeikaku/9jisyukeikaku.pdf>
- ②会員各社の環境月間行事等での工場周辺、河川・海岸のクリーン活動の実施
- ③会員会社における環境教育を通じた海洋プラスチックごみ問題の現状と国際動向、取組み説明による啓発活動
- ④食堂等におけるワンウェイプラスチックの使用廃止、社内売店でのレジ袋の配布中止

5. 【新規】循環経済(CE)に向けた具体的な取組み

(1) 動静脈連携の事例、取組み状況

- ①主な取組み
社外でリペレットした材料の使用
- ②実績、取組み状況
工程内で使用しきれない廃材を社外のリサイクル業者でリペレット化した樹脂材料を一部製品で使用
- ①主な取組み
マテリアルリサイクル化/社内由来の再生材検討
- ②実績、取組み状況
リサイクラーと情報交換等を実施して、サーマルリカバリーになっている樹脂のマテリアルリサイクル化検討や社内廃材由来の樹脂をコンパウンドして製品等に使用できないか検討
- ①主な取組み
材料メーカーで発生した端材の利用
- ②実績、取組み状況
材料メーカーの製造過程で発生する端材(エアータグの基布繊維)をリサイクル樹脂として原料化し、それを活用して樹脂製品(プロテクター)を製造

(2) 循環配慮設計の事例、取り組み状況

(例：減量化、包装の簡素化、易解体性、単一素材化、再生材利用、耐久性／修理性向上による長期使用化、等)

①主な取り組み

メッキレス工法技術の開発

②実績、取り組み状況

オーナメントの表面処理をメッキ仕様からインモールドフィルム仕様に切り替え

①主な取り組み

洗浄剤の再利用

②実績、取り組み状況

蒸留再生器による使用済み洗浄剤の再利用

①主な取り組み

E L V材を添加した製品の検討・試作

②実績、取り組み状況

易解体性向上に向けた自社押出基材と表皮単一素材化による検討・試作

(3) 業種別、循環経済（C E）関連目標の達成に向けた取り組み

(例：再生材利用率、リデュース率)

①製品加工時に排出されるプラスチック廃棄物はすべて再資源化

②工程内リサイクル率の工場別目標を設定し廃材の排出および新材の使用量を抑制

③樹脂成型部品の製造工程で、ランナーリサイクルを実施

(4) 循環経済（C E）に関する研究開発の取り組み状況、具体例

①使用済み製品を回収して再度原料とする水平リサイクル工法開発

②E L V材を添加した製品の試作や、基材と表皮の単一素材化試作

③地域（市、地元企業、社会福祉事業所）と連携したウレタン廃材を活用した防災マットの開発、実証実験実施

(5) 循環経済（C E）に関する投資家向け情報開示の取り組み状況、具体例

①統合報告書やC S Rレポート等により、活動の方針・取り組みの情報を開示

②顧客要請によるC D Pへの回答、情報開示

③T C F Dにて資源効率性の機会として提示

(6) その他、循環経済（C E）に関連した活動や取り組み

(例：再生材活用、部品のリユース、シェアリング／サブスクリプションの促進、消費者の行動変容促進、循環資源の効率的な収集、再資源化の拡大等)

①各拠点から発生する少量の廃プラスチックを物流ルート of 効率回収することで有価物としてマテリアルリサイクル化を実施

②シートベルト製造や樹脂の端材を使用したアップサイクルブランドを立ち上げアップサイクル製品の製造や販売を実施

③ワンウェイプラスチック（容器・梱包材など）のマテリアルリサイクル

6. 2022 年度の特記事項

- ・部工会として、政府・O E M・他団体の状況を把握し協調領域の解決を促進するため、C E の専門組織を新たに立ち上げ、将来のC E 社会実現に備え、取組みの方向性や目標値設定などの取り組みを検討。
- ・リサイクル関連の法整備や海海外メーカーを主とした再生材使用率の要求に伴い、再生材の需要が高まったことから、品質を担保した再生材の安定供給、コストに影響がでている。会員企業においては対応に限界があり、早期の国内での資源循環体制、スキームの構築が望まれる。
- ・廃プラの再生材活用にあたって、材料回収の規模が小さく、安定供給することの懸念が大きい。品質グレードの分別が困難であり、実施してもコストパフォーマンスが悪い。分別技術（方法）がプアーで、A S R となる割合が多い。部品製品回収のスキーム実現の検討が必要。

7. 3 R 又は循環経済の促進に向けた政府への要望

- ・炭素税等の導入による罰則規制ではなく、再資源化導入による減税や、装置導入や技術の開発費などに伴う補助金の導入などのインセンティブの検討。
- ・リサイクル業界を支援して、国内で再生樹脂材を安価に安定的に供給できる体制の構築を推進して欲しい。
- ・3 R ・循環経済の取り組みが積極的な企業の有効事例の紹介や、基礎的な説明会等の開催。
- ・資源循環における廃棄物の解釈や規制の緩和（搬入届け出の簡素化・廃止、廃棄物収集運搬許可証の全国有効化など）。

8. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度 実績	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2025 目標
発生量 〔単位：万トン〕	288.7	222.3	175.6	159.8	147.1	159.0	168.2	165.6	190.3	102.1	192.3	163.0	—
再資源化量 〔単位：万トン〕	—	153.3	158.0	139.1	132.5	134.5	143.0	138.3	161.1	94.4	180.4	158.8	—
最終処分量 〔単位：万トン〕	114.3	14.3	4.6	3.9	3.8	3.6	3.0	3.4	3.4	2.1	2.8	2.8	3.6 以下
再資源化率 〔単位：％〕	—	69.0	90.0	87.1	90.1	84.6	85.0	83.5	84.6	92.4	93.7	95.5	85.0 以上

※指標の定義・算定方法等

〔本業種の主たる製品は自動車部品である。今回のフォローアップに参加した企業数は141社。出荷額は当工業会の全出荷額（他団体へ報告している会員企業は除く）の92.1％である。工業会の産業廃棄物量は参加会社の使用量に全社化係数 1.09 { (工業会全自動車部品出荷額－他団体へ報告している会員会社の出荷額) / 参加会社の出荷額 } を掛け算出している。〕